

## 若年者雇用政策ジョブカフェに関する基礎的研究

井上, 奈美子

<https://doi.org/10.15017/3000431>

---

出版情報 : 経済論究. 131, pp.1-19, 2008-07. 九州大学大学院経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 「若年者雇用政策ジョブカフェに関する基礎的研究」

A Fundamental Study of “job cafe”, A Youth Employment Policy.

井 上 奈 美 子

## 1. 問題意識

平成15年6月、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、経済財政政策担当大臣は、若者の能力を向上させ、その就業を促進させることを目指したプラン「若者自立・挑戦プラン」を策定した。関係府省全体では、同プランを実施するため、平成16年度予算として494億円（前年度274億円）を確保した。

これを受けて経産省、厚労省、文科省は連携し、地域において若者にきめ細かく雇用関連サービスを一貫して提供する「ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）」事業や、企業実習と教育訓練を組み合わせた「日本版デュアルシステム」事業といった新たな取組を実施した。

業務の一部については、大学の就職担当部局に対して情報提供がなされた。同時期、大学の就職担当部局では、就職決定者と未就職のまま卒業する学生の二極化が拡張することへの具体的な解決策を模索中であり、また新卒3年以内離職率のアップに対する原因追求を社会から問われる立場にもあり、行政との連携が実現すれば、大学の悩みを解決へ導く一歩になるのではないかという期待感も生まれた。

職業訓練・教育補助金の経済効果についてはGustman&Stenmeier（1988）の分析結果によると、補助金の充実が若年者の雇用と社会全体の雇用の両方を増加させると結論付けられている。福島（2006）<sup>1)</sup>

ただし、政策予算を有効活用するために必要な作業として、職業訓練を含むジョブカフェの果たした役割を的確に評価し、未来へつなげることを欠いてはならない。新井（2005）<sup>2)</sup>は群馬県のジョブカフェを事例として考察をし「地域を構成する産官学などの各主体が、地域の雇用や暮らしを守るために諸課題に対し、自ら取り組むことができる分権化によって、より実効性の上がる包括的な展開が可能となることが望ましい。地方自治体、産業界、教育界、若者達自身を巻き込んだ各主体の参加が期待される。」としている。本稿では、ジョブカフェ評価委員会の議事録に関して大学就職担当部局の立場から吟味し、新井が示す教育界の一部である大学が、若年者雇用政策の有効活用のために果たすことができる役割について、考察することを目指す。

1) 福島淑彦〔2006〕「若年失業と雇用補助金」社会政策学会発表論文 2頁。

2) 新井直樹〔2006〕『地域における若年者雇用政策に関する基礎的考察 —ジョブカフェ「群馬県若年者就職支援センター」を事例として—』高崎健康福祉大学紀要 第5号 178頁。

## 2. 研究の概要

近年の若年者労働問題を検討する各方面の調査分析の中で、注目すべき論文は「採用形態が新卒3年以内離職率に与える影響」田原他(2007)<sup>3)</sup>であろう。新卒大学生が3年以内に離職する問題が社会で議論され、大学でもキャリア教育の導入やインターンシップ制度の実施など大学独自の取り組みがなされてはいるものの、新卒3年以内離職率の低下は留まらない。その具体的対策の提言に挑む研究は皆無に等しく、田原らは職種別採用(Realistic Job Preview理論の導入)がその率を下げることを実証分析した。本稿では、若年者労働問題についてあらゆる視点から具体的実証分析の必要があると考える。まずは、経済産業省が取組んだジョブカフェ事業の評価を遂行した評価委員会にて議論された議事録(平成16年～19年)に焦点をあて、要点を整理する。そして、若年者への雇用支援政策の発展を目指し、政策の概説をすることで、その方向性を探り、そこから見出される課題を論じる。ただし、この間、筆者は大学の就職担当者であったため、大学の就職担当部局の視点から、ジョブカフェ事業のような行政プランの普及の背景に存在する課題の内実と、国の政策評価を参考に大学が行うべき就職支援を取り巻く役割について解明を目指す。

更に、評価委員会の議事録の文脈からは読み取りきれない、ジョブカフェ現場の実態を理解するために、現場スタッフへのインタビュー調査を実施した。平成16年、全国43箇所を設置されたジョブカフェの中で、特に福岡のジョブカフェ(仕事サポートセンター)に注目した。

なお、評価委員会の議事要旨は、経済産業省が公開する審議会・研究会情報中のジョブカフェ評価委員会議事録を参照とした。評価委員メンバーは次の通りである。

内田雅顕氏 東京都立八王子工業高等学校長  
大竹文雄氏 大阪大学社会経済研究所教授  
小杉礼子氏 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員  
佐藤博樹氏 東京大学社会科学研究所教授(座長)  
本目精吾氏 株式会社エリオニクス代表取締役社長

## 3. ジョブカフェ評価委員会の議事録要旨とその概説と課題

### 3-1. 平成16年 ジョブカフェ評価委員会

平成16年度に開催されたジョブカフェ評価委員会の議事要旨の要点をまとめる。

#### 《第1回 議事要旨》

##### (1)都道府県のジョブカフェ設置状況について

3) 田原啓一、榎本白告治、岡野弘樹他(2007)「採用形態が新卒3年以内離職率に与える影響」ISFJ日本制作学生会議『政策フォーラム2007』発表論文、慶應義塾大学、樋口美雄研究会。

○センター事業は、都道府県の自主性によって設置の可否を決定するため、センターを設置しない県も存在する。国としては、そうした都道府県の自主的取組を評価して、成果を県にフィードバックし、より高い成果を挙げてもらうようにしたいと考えている。

(2)若年産業人材育成事業モデル地域の選定基準の確定（議決）

- ①若年雇用情勢が厳しいこと
- ②若年者就業問題が地域の産業活力に影響を与えていること
- ③雇用対策と産業振興策、更には教育が十分連携していること
- ④特色ある事業であること
- ⑤予算の適正な執行が可能なこと

《議事要旨の概説と課題》

委員会としては、若年者雇用問題を大きな視点で捉えた上でのジョブカフェ設置の開始となったことも認識してのことだろうか、まずは各省庁からの意見に耳を傾ける姿勢をとることとなった。モデル地域の選定に関して有識者からの意見を考慮し、5つの基準を確定したことから、その背景をうかがい知ることができる。前年から引き続き若年者の失業問題に取り組んできた、研究者によるフリーター・ニート問題への実態調査が注目されていた時代背景の中で、ジョブカフェ独自のマネジメントに加えて、教育、産業界との連携によるジョブカフェ業務の可能性を拡大したいとの狙いも見られる。しかし、国も各都道府県に任せている部分が少なくなく、国の若年者雇用対策へのリーダーシップ発揮には課題が残った様子がある。成果をフィードバックするとしているが、成果が出るには数年を要するはずである。必要経費を考えると、国と地方の役割分担も含め、いかに短期間で成果を示すかという指針が必要だったのではないだろうか。

《第2回 議事要旨》

(1)若年産業人材育成事業の公募に対し、提案のあった地域の総合評価について議論した。

ジョブカフェ評価委員会として以下を決定した。

①総合評価（A～C）

・総合評価（A～C）とは、北海道から沖縄までのジョブカフェの事業評価を3段階で提示するものである。参考として福岡県の評価を抜粋する。

②候補地域の確定

③地域評価

(2)その他の議論

①委員会としてジョブカフェの視察機会を得ることを望む

②モデル地域間が情報交換をして、進められるような体制づくりを期待する

③予算配分についてはメリハリのついた配分を望む

(参考)【福岡県】総合評価 A

—評価Aの理由—

- ・アジアに目を向けた点が良い
- ・手法としてはセルフサポート方式も独特であり評価できる
- ・課題としては、若者の視点も考慮に入れた事業展開に留意する必要あり

《議事要旨の概説と課題》

福岡ジョブカフェスタッフに対するヒアリングを行ったところ、この時期は委員会からA評価を受け、ジョブカフェスタッフのモチベーションは向上したとのことだった。しかし、各都道府県でジョブカフェが行う事業内容の実態とその効果を数値化することは難しく、また、委員会メンバーが直接各都道府県のジョブカフェを訪れたわけでもないため、実際の現場における利用者の声を反映した評価かどうかという点には疑問が残る。福岡県の例を見ても、アジアに目を向けたとしているが、それは中国人経営者の講演を開催したり、中国ビジネススキルのノウハウ研修プログラムを企画したりといったものであり、実際は若者の動員に苦勞していた。ジョブカフェで働くキャリア・カウンセラーやスタッフによる手探り状態の企画努力が続いた。ここにも若者のニーズに適していたかは検討の余地があっただろう。また、各々の企画の経費に対する費用対効果は報告されていなかった。使用した経費に見合う効果がどれほどあったかを分析するのも委員会の役割だろうから、ひとつの課題といってもよいだろう。

《第3回 議事要旨》

スタートして半年間の利用者数や就職決定者数は期待以上と報告あり。今後の課題として、若年者の利用しやすい時間への開業配慮や産業界との連携、ハローワークとの連携、積極的な広報活動などがあげられた。

若者が就職に結びつくメカニズムの構築の検討を行い、参考となる事例を紹介した。

【事例】

- ・都道府県が無料職業紹介（民間委託）を実施することにより、カウンセリングと整合性・継続性のある若者のニーズに合致した職業紹介の実施（京都）
- ・ハローワークとカウンターを並べ、カウンセラーが窓口まで若者を誘導する等の連携（千葉、新潟、広島、大分など）
- ・求人開拓に若者が同行することにより、若者のニーズを求人側に伝え、また求人側が求める人材のレベル等を把握し、効果的な職業紹介を実施（群馬）

《議事要旨の概説と課題》

ジョブカフェ内のサービスが外へ向かって動き出した時期である。そもそも、若年者の雇用対策に

関しては、ハローワークや学生職業センターなど既存の行政サービス窓口も遂行してきたはずである。縦横の連携を行うことは知識の共有化を期待できる。それぞれの機関が蓄積してきたノウハウやデータを形にして、知識の共有を図る努力をすることは、予算の効率化や効果の表出化のスピードアップにつながるはずである。福岡には学生しごとサポートセンターと同じフロアーにレディースハローワーク、福岡学生職業センターが別窓口として並んでいるが、直接其々の窓口取材をしたところ、業務の連携や情報共有は行われていなかった。支援の一本化による支援の充実ができないものか議論が必要ではないか。

また、この時期は、大学などへの積極的な広報活動も目立ってきたが、ジョブカフェスタッフ側の大学担当者が一定ではないということから、大学としてもどれ程の情報を学生に告知PRをするか悩むこととなった。このようなことを鑑みると、広報活動に取り組む前に、ジョブカフェの組織構築や勤務するスタッフの役割分担などについて検討することが先決だったのではないかと考えられる。利用者数が伸びる中、ジョブカフェで働くスタッフは業務拡張に応じる責任と、相談者一人一人へ充実した対応をしたいという葛藤の中で悩みを抱えはじめた時期でもある。

事例紹介では、地域で行われている細やかな支援について具体的に紹介し、知識の共有が行われることを期待したと見られる。それぞれの地域の工夫が共有されることで、全国レベルで若年者の利用数の向上を目指した証であろう。

### 3-2. 平成17年 ジョブカフェ評価委員会

平成17年度に開催されたジョブカフェ評価委員会の議事要旨の要点をまとめる。

#### 《第4回 議事要旨》

##### (1)平成16年度実施状況等に関する指摘

- 地域の既存の取組、資源を有効に活用することが求められる。
- ジョブカフェの地域拠点の機能強化に配慮すべきである。経済圏を意識した地域連携策も検討すべきである。

##### (2)平成17年度モデル地域選定に関する議論

- 新規地域の選定に加え、既存地域についても、提出された来年度事業計画を評価することとする。
- 新たに、「本ジョブカフェモデル事業終了後、事業の成果が地域により自立的かつ効果的に活用される計画であること」を盛り込むこととする。
- 事業終了後、地域に蓄積されたノウハウをベースに、自治体と学校、地域産業界等とのネットワークが構築され、自立的に若者の就職促進事業が展開できることが重要である。
- 対象については、すべての若者を対象とすることは無理がある。これまでの議論では、ジョブカフェの対象は、若年失業者、フリーター、学生であり、いわゆる「ニート」と呼ばれる層を主たる対象とすることは難しい。ニートについては、別の枠組みによる専門的な対応が必要である。

《議事要旨の概説と課題》

委員会として、各都道府県独自の若年者雇用対策には地域の経済界との連携は、避けることはできないということに注目し始め、経済界を意識した政策を求め始めた。

また、効果が出ている事業とそうでない事業との明確化と予算の効率化を目指すように導き始めた。

これまで、ジョブカフェを訪れる若年者の詳細について追求することは十分にできておらず、中にはニートと呼ばれる若年者も含まれていた。しかし、ジョブカフェでは、その層への十分な対処法は確立していなかった。委員会は無責任なカウンセリングや指導は危険でもあると考え、ニートと呼ばれる若年者の対応には、別の専門プロジェクトチームの立ち上げが必要であると提言することとなった。

《第 5 回 議事要旨》

(1)ジョブカフェモデル事業の公募に対し、提案のあった新規地域及び既存地域の総合評価を行った。

○ジョブカフェ評価委員会としての課題を含む総合評価はA～Dの4段階とした。

○次年度選定候補地域の確定（宮城，新潟，茨城，福井，大分，いずれもA）を行った。

○既存地域について主な県を抜粋した。

（例）

【千葉県】総合評価 A

- ・県内大学と連携した学生・若者への就業支援は評価できる
- ・企業の積極的関与が不明確であり、モデル事業として期待する特定産業との結びつきが弱い
- ・評価に基づき、地域が一体となった取組の具体化が求められる

【福岡県】総合評価 A

- ・高校・大学・専門学校連携の新たなシステムは期待できる
- ・アジア展開を目指した人材育成はモデル性が高く期待するが、実績につながっておらず不十分
- ・地域全体で人材育成から就職決定につながる仕組みづくりが必要

《議事要旨の概説と課題》

各都道府県の評価を実施。いずれも高い評価を与えられている。しかし、第4回で見落としした評価の部分に細かく目を向けた評価となっており、現場の状況を把握する努力をしている様子を伺うことができる。委員会が詳細に活動の内容とその効果を分析しているということが明確になったため、その後、各都道府県のジョブカフェでは積極的な新企画の創造に取組まれた。これは好影響だといえる。ただし、全国的にA評価が9割近いという事実は、評価の細分化が必要だということを意味しているのではないかと。いずれにしても、新規地域の評価を行ったことによって、ジョブカフェが全国的組織へ拡大するための好要因となったといえるだろう。

この時期は、福岡のジョブカフェスタッフが大学周りを遂行し、大学の就職部局のニーズを取材し、

新たな支援システムの構築に積極的に取り組んでいる姿があった。

#### 《第6回 議事要旨》

##### (1)ジョブカフェ事業の平成16年度事業評価について

地方拠点について、なぜ利用率が低いのかを考えるべきである。地方拠点によっては、インターネットを通じたカウンセリングのみのところがあるが、カウンセラーが地方拠点を巡回するなどしてface to faceで向き合ったカウンセリングは必要である。

##### (2)ジョブカフェモデル事業の効果検証に関する調査結果について

サービス毎に評価を実施しているが、効果は当該サービスのみで規定されるわけではないため、回答者が他のサービスを利用しているかを調査すべきである。

カウンセリングやセミナーについて量的拡充と並行して質的拡充が必要。また、情報提供についても同様であると同時に、カウンセラー等が適切な伝達手段、時期に情報提供することが不可欠。

センター長による過大な自己評価はもちろん、過小な自己評価も無視できない。評価基準の統一が必要である。各センター長が利用者の満足度の実態を把握することが重要。

##### (3)ジョブカフェ事業の今後の進め方について

平成17年度のジョブカフェ事業を進めるにあたり、各地域の特色に応じ、以下の取組を重点的に実施していくことが必要である。

A. 産業界との更なる連携

B. 教育機関との更なる連携

- ・大学等の協力を得て、大学にジョブカフェ機能を置く（ランチの設置など）
- ・キャリア教育の講義に積極的に参加する等、学校段階でジョブカフェと学生が接触する機会を設け早期に就業意識を身につけさせる

C. 若者を活用した取組

- ・若者が求めるサービスを提供するには、若者の視点に立つことが重要である。ジョブカフェ事業の企画運営にあたっては、大学の就職支援サークルや就職支援NPO等の若者を活用すべきである

D. 市町村等の自主的な取組

E. モデル地域の自立化等に向けた取組

#### 《議事要旨の概説と課題》

事業がある程度推進され始めると、目の前にいる利用者個人のニーズを見落としがちになる危険性が生まれる。そこで、委員会ではface to faceの重要性を今一度提言している。また、ジョブカフェでは、数多くのセミナーが行われているが、利用者の顔ぶれに偏りが出てきていた。この点に着目し、質的拡充の必要性を求めている。ジョブカフェのスタッフはチームで業務を遂行するため、センター

長とスタッフもコミュニケーションが円滑にとられている傾向にある。しかし、一方でそのために発生する「あまえ」がないかについて懸念したかのように、委員会はセンター長への客観的評価を求めることで刺激を与えている。さらに、基礎的な業務がスムーズに遂行し始めたジョブカフェが、今後は若年者の雇用対策に抜本的な対策を生み出すものになるために、産業界や教育機関との具体的な連携方法の思索を求めている。

この後、複数の地方のジョブカフェが、学生を巻き込んだイベントを自主的に企画した。福岡では「天神で夢を語ろう」という企画が実施され、天神の交差点脇でスーツを着た学生が自分の将来の夢を大声で叫ぶという企画を行った。ジョブカフェモデルとして評価を得た。しかし、毎年、対象学生が新年度に入れ替わるという新卒学生層をメインとして行う企画は継続が難しい。大学の就職サークルや就職支援NPOなども、東京や大阪では定着しているが、福岡などの地方都市ではまだまだ未知であったことも課題となった。しかしながら福岡における学生のジョブカフェへの認知度は若干上がったことは評価に値する。

#### 《第7回 議事要旨》

モデル事業の効果検証に関する調査結果報告。事業の自立化計画＝道府県庁のみならず、地元市や経済界、教育界各々が役割と負担を担って支え合うシステムが構築されるよう調整を進めることが必要である。

平成18年度ジョブカフェモデル地域の選定における評価基準として以下の点が決定された。

- ①若年雇用情勢が厳しいこと。
- ②若年者就業問題が地域の産業活力に影響を与えていること。
- ③雇用対策と産業振興策、更には教育が十分連携していること。
- ④特色ある事業であること。
- ⑤本モデル事業終了後、事業の成果が地域により自立的かつ効果的に活用される自立化計画が策定されており、本モデル事業がその計画の実現に向けて必要不可欠な内容であること。

#### 《議事要旨の概説と課題》

平成16年、第1回委員会において確定された「モデル地域の選定基準」と比べて①～④は同内容であるが、⑤に関しては新たに追議決されている。地域に対して自立的に事業の成果を求める姿勢を委員会が表明した形となっている。大学就職担当サイドとしては、地方と首都圏とでは、②の検討などは難しく、政策の中で目標の一つに地域の産業活力と若年者の雇用影響の関連性を分析することは、大学生の求人市場に対する産業界の動向把握に繋がることが期待でき、大学にとって有効な情報となると考えられる。

## 3-3. 平成18年 ジョブカフェ評価委員会

## 《第8回 議事要旨》

- (1)平成17年度ジョブカフェの実績（第3四半期まで）について
- (2)平成18年度ジョブカフェモデル事業及びジョブカフェ 強化型事業の地域選定について

## 《第9回 議事要旨》

- (1)サービス利用者数及び就職決定者数ともに安定して増加していることの評価
- (2)課題として、各地域の特性や地域の資源を活かした、相互連携の仕組み作りを進めるとともに、同種行事の共同実施等、費用対効果を上げることも考える必要がある。
- (3)事業開始後3年度目に入った地域においては、各種事業について、利用状況を十分見極め、事業の選択と集中、スクラップ&ビルドなどを積極的に行うことにより、より効果的かつ効率的な事業運営が実施されることが期待される。
- (4)雇用情勢の改善には地域差もあることから、その変化を踏まえ、今後、各都道府県におけるジョブカフェの位置づけ、役割や担うべき機能を改めて明確にしていくことが重要である。

## 《議事要旨の概説と課題》

第7回から第9回にかけては、特に地方の自立を強く求め、具体的な活動を実現した地域を評価している。しかし、委員会が認めているように、雇用環境に関しては経済状況も影響し、地域差がある。そのため、地域によってはジョブカフェの規模や役割も異なる。同時に、ジョブカフェスタッフのスキルの地域差もある。実際に、この時期、ジョブカフェカウンセラーが大学の就職課を訪問し、就職ガイダンスを請け負うというPR活動を行っていたが、訪問するにあたって、各大学独自のガイダンス状況調査などが行われておらず、また提供する講話の内容も大学側のニーズに適しているものではなく、単なるPRで終わってしまったケースも見受けられた。ジョブカフェと大学の連携していないことを表していた。

委員会が求めるように、地域においてジョブカフェとその周辺機関が提供可能なサービスについて議論し、雇用情勢の特質を分析し、経営戦略を立てることは必須であるが、それを自立的に実現可能な地域と不可能な地域があることも現実である。自立的な活動を評価基準の中心に据える以前に、具体的な地域戦略のモデルプランの提示やプロジェクトマネジメントなどのスキルの提供、大学や企業との連携方法の助言などがあれば有効に働いた可能性がある。

その後、福岡のジョブカフェでは、大学との連携に留まらず、地場企業の求人開拓や、地場企業の採用メッセージや求める人材情報の収集に努め、カウンセラーの役割が個人相談だけではなく、企業対応を含め業務は拡張していった。

## 《第10回 議事要旨》

- (1)ジョブカフェ評価実施要綱の改正案について

(2)ジョブカフェ事業の平成18年度事業中間評価について

○ジョブカフェと地域若者サポートステーションを併設し、就職が困難な層にもきめ細かく対応できる連携体制をとる地域もあり、評価できる。

○若者に地域の中小企業の現場を見せることは、職業観醸成に非常に有効であることから、学校との連携を深める取組を推進すべきである。

(3)ジョブカフェモデル事業の効果検証に関する調査結果（速報）について

○昨年度に比べて、大幅に満足度や効果が改善している地域の事例を共有することが必要である。ベストプラクティスの情報共有や地域ブロック毎の勉強会等を継続して実施されたい。

(4)ジョブカフェモデル事業の自立化計画について

○一部の地域で導入を検討している有料職業紹介については、有料化サービスに対して企業の利用ニーズがどれだけあるのか、採算面での実現可能性を見極めることが必要である。

(5)平成19年度ジョブカフェ強化型事業の公募・評価方法について

○平成19年度ジョブカフェ強化型事業の採択における評価基準として、本事業終了後、事業の成果が地域により自立的かつ効果的に活用される計画であることなどが設置された

《議事要旨の概説と課題》

委員会は、より一層ジョブカフェの事業それ自体に自立と連携、さらには地域性を求めた。第4回委員会においても、地方の自立を求める声は聞かれたが、それがなかなか具体化した形で示されないことから、具体的なノウハウを提示した。たとえば、利用者の満足度を分析、追及し、地域独自の課題やサービス内容の充実を探究することを求めた。行政からの資金支援は永遠でないことから資金面の自立化を早急に要求したかったと理解できる。大学や企業との連携に関しても、単に「進めよ」というレベルから、ターゲット層の絞込みや中小企業の現場見学など具体案の提案も行っている。このような具体的な指導は大学側にとっても有効な動きであり、ジョブカフェ・企業・大学が共に問題解決を目指して情報を共有するきっかけとなったようだった。

ジョブカフェ独自の企画案に関しても19年度からは、より一層事業の自立性を追及している。平成18年は安部総理の「再チャレンジ税制」の創設方針が固まった年でもある。多様な働き方を求める若者への具体的支援策として何度でも就職へチャレンジするという文化の創造に、政府自らがチャレンジするという流れとも取れる。国の自立支援との差別化という意味でも、ジョブカフェには特に地域性を反映した事業の強化が求められたのではないかと考える。

《第11回 議事要旨》

事務局より、ジョブカフェ強化型事業の評価方法について説明が行われた。その中で、各地域の提案書、事務局からの説明等をもとに議論が行われ、委員の意見を取りまとめた結果、委員会としての評価は以下のとおりで決定された。

A評価… 8 地域

B評価…13地域

C評価…1地域

D評価…該当なし

採択候補地域の評価結果 都道府県 評価結果

北海道B・青森県A・岩手県B・宮城県B・茨城県B・群馬県A・千葉県A・新潟県B・石川県A・岐阜県B・福井県B・京都府A・大阪府A・島根県B・広島県B・山口県A・愛媛県B・福岡県B・長崎県B・大分県B・沖縄県A

### 3-4. 平成19年 ジョブカフェ評価委員会

#### 《第12回 議事要旨 前半》

##### 1. 全般的な重点事項

○ジョブカフェ事業全体としては、順調に事業が実施されており、サービス利用者数及び就職決定者数ともに増加しているものの、前年同期に比べて伸び率が低くなっており、地域における取組状況に差が見られつつあることに注意が必要である。ただし、多くの地域において、これまでの評価委員会における指摘を踏まえた改善の取組が行われている点は評価できる。

○地域別に見ると、前年同期と比べて、27の都道府県でサービス利用者数又は就職決定件数が減少しており、特にサービス利用者数、就職決定件数ともに実績が減少している地域（9府県）においては、より詳細な要因分析を行うとともに、潜在的利用者の掘り起こしや、サービス内容の点検、分析を行うべきである。

○隣接する県や同一経済圏のジョブカフェ同士の連携について、さらに多くの地域において進んでいることは評価できる。取組が不十分な地域においては、先駆的な地域の取組も参考にして、各地域の特性や地域の資源を活かした、相互連携の仕組み作りを進めることが期待される。

○以下の(1)から(4)の点について、分析を行うとともに、各種事業について、利用状況を十分見極め、事業の選択と集中、スクラップ&ビルドなどを引き続き積極的に行うことにより、より効果的かつ効率的な事業運営が実施されることが期待される。

(1)口コミ効果の活用

(2)ジョブカフェ利用者の年齢層や属性の把握、分析に応じた対策

(3)30歳以上のフリーターの正規雇用対策、企業とのマッチング対策

(4)カウンセラーの質の向上

#### 《議事要旨の概説と課題》

若年者の利用を確実に増加させるためには、広告に経費を投与するよりも口コミが効果的であることから、口コミ効果の活用を提言している。

加えて、ジョブカフェ利用者の属性を把握することで、単純な面接指導や履歴書指導といったものではなく、具体的に一人一人の利用者のニーズを把握したサービスやプログラムの構築を行う必要があることを指摘している。若年者の雇用問題の難しさは20代後半から30代という自分の価値観がある程度確立した若年者の就業支援にあるといえる。その層への支援として若年者が求める企業や職業へのニーズと企業の人材へのニーズのマッチングを考えることは、若年者の正規雇用対策の一步になる。

いずれにしても、全国のジョブカフェで実施されてきた様々なプログラムの効果も、その成功の根底には目の前に相談に訪れる一人一人の若年者への相談対応、つまり相談を受けるキャリアカウンセラーのスキルと人間性によるところが大きいと判断されたと考えてよいだろう。委員会はジョブカフェで働くカウンセラーに個人のスキル向上への努力を求めた。実際に、このころから全国のジョブカフェでは、特色あるプログラムの企画は縮小され、利用者一人一人への個別相談対応の充実が目指されることとなった。セミナーなども少人数制のものが増えていった。

福岡のジョブカフェでは、4～5人の求職中の若年者と1～2人の人事担当者が直接対面式で雑談をしながら語り合うという、小さな規模でありながらも若年者の視点に立った企画への取組が増えていった。学生の評判も高く、人事担当者の前では緊張して話すことができないと言っていた学生のためには、人事担当者との会話をすることに慣れる訓練体験の場にもなったようであった。現代の若者はメールなどでは豊かな自己表現ができて、面と向かって大人と会話をしたり、自分の考えを要点整理しながら伝えたりすることに強い不安を抱く傾向にある。特に福岡の学生は「場慣れしていない」と全国規模の企業人事担当者から指摘されることも少なくない。そのような地方の若年者の特質にマッチした少人数セミナーは、地元出身者カウンセラーが多数勤務している福岡のジョブカフェならではの、心のこもった支援プログラムであった。

#### 《第12回議事要旨 後半》

#### 2. モデル事業における重点事項

##### (1) 企業とのネットワーク形成に向けた取組

- 密着した企業ネットワークの形成
- 関係機関ネットワークの活用
- 質を高めるPDCAサイクルの確立

##### (上記3点の補足説明)

登録企業数に比して十分なサービス提供ができていないと思われる地域や、サービス提供の開始が遅い地域も見られ、今後の事業展開の加速を期待する。また、企業の人材確保支援の実績について見ると、そもそも、充足状況の把握方法が確立できていない地域も多い。取組の評価、課題分析、改善によるPDCAサイクルを通じてサービスの質の向上させるためにも、評価・検証方法を早急に確立すべきである。

- 企業ニーズに即した人材確保支援サービス
- ノウハウの情報共有

- 人材確保支援モデルの構築
- (2)ジョブカフェに期待される人材支援機能
  - 採用後のフォローアップ
  - 若者就職支援ノウハウの有効活用
- (3)ジョブカフェモデル事業の自立化に向けた着実な取組
  - 自立化計画の検討状況と実現
  - 若者向けサービスの質の改善
  - 公共サービスで成功している運営手法の学習
  - カウンセラーの活用
  - 大学、短大、専門学校・産業界の連携

#### 《議事要旨の概説と課題》

委員会が企業連携、他の公共サービスや学校との連携を求めたことから、ジョブカフェ独自の成功を追及するのみではなく、採用側である企業の声も意識する必要があるとの認識があった様子が見える。そのため、それにより、ジョブカフェの位置づけを、それぞれの間立つコーディネーター的な存在としていき、企業に密着した人材育成機関の構築への可能性を広げることを目指したと考えられる。また、自己満足的なサービスの提供に終息しないように、継続的な発展を目指してPDCAサイクルを導入し、未来につながる継続的なサービスの質の向上も目指した。

委員会ではグローバルかつ客観的な視野で、ジョブカフェの価値創造を刺激していった。委員会が求めるレベルをその年に達成できたというわけではないが、委員会が再三にわたり具体的な成果と事業努力を求めたことで、ジョブカフェは、その存在の本質を見出すという地点に近づいていった。地方の雇用対策にとって、首都圏からの助言やノウハウの情報提供は貴重である。当然、規模もニーズも異なる地方で、完全に適用するとは断言できない。しかし、採用側の視点、特に経済界を常に意識する一般企業の採用基準では首都圏の水準に準じたものが求められている。厳しい雇用環境の中で短時間で離職を繰り返す若者も増えている。その現実を把握している専門家を含む委員会は、採用後のフォローアップもサービスの視野に加えることを求めている。そのためには、ジョブカフェ単独の支援では限界があり、大学短大を含めた産業界との連携を求め、地域全体で取組む若年者就業支援システムの構築を求めている。

以上のとおり、地方の若年者が社会で働き、たくましく生きる力を持ち続けていくために、ジョブカフェが支えとなっていくことが期待され、かつ若年者の希望が生まれる場所となっていくことが必要である。

## 《流れの要点整理》

- ① モデル地域の選定・基準設定
- ② 効果の数値化に困難色・地方では手探りの企画立案が続く
- ③ サービスがジョブカフェ内から外へ・スタッフの役割分担が定まらない
- ④ 地域経済界との連携を意識・支援対象若年者の絞込み
- ⑤ 現場状況の把握・新企画と支援体制の創造に取り組む
- ⑥ 学生を巻き込んだ地方自主的企画の実施・認知度の向上
- ⑦ 事業の選択と集中へ・ジョブカフェスタッフの役割拡張
- ⑧ 大学・企業との連携のための具体案の提示
- ⑨ 口コミ効果を目指す・イベント企画などでは若年者の雇用問題への抜本的改善には繋がらず、結論として利用者一人ひとりへのきめ細かいサービスが時間はかかるが、最も効果的と確認
- ⑩ 若年者早期離職対策としての就職決定後フォローアップの必要性に注目

以上のとおり、全ての議事録の要点を整理すると、ジョブカフェの活動とそれを評価する委員会の働きは、その時々の方からの報告を受けて段階を経て進められた。国の政策をより具体的に地域に落とし込むには、委員会の評価と助言が有効に働くことが必要不可欠であることも深く理解できる記録である。その効果が、ジョブカフェを利用した426,516人<sup>4)</sup>の若者から12万人が就職決定をしたという実績を生み出したと思われる。(決定実績は平成18年1月末時点)<sup>5)</sup>しかし、更なる若年者雇用政策の質的向上を期待し、大学就職現場からの視点からの気付きについて次章でまとめる。

#### 4. 委員会の評価を通して見えてきた政策の課題

国の政策を評価する委員会の役割を見直すと、評価内容に部分的な課題が浮き彫りになってきた。それは、全国に広がるジョブカフェの現場で起きている実態の把握が詳細になされているかということである。例えば、福岡という東京都市圏から離れた都市では、日々若年者の相談を受けるキャリア・カウンセラーの声が委員会に届いていたかどうかは確認できなかった。現場と政策評価側との情報共有として、インターネットを活用した相談者の内容把握や、委員会メンバーの現場訪問などは行われていなかった。筆者の取材によると、ジョブカフェ側からの報告は、来場者の月ごと合計数字に留まっていたという事実が明らかにされた。

その他にも、委員会と地方のジョブカフェスタッフらの間における知識と情報量の差が垣間見られる。委員会のメンバー構成は若年者の雇用環境の専門家を中心としていた。つまり、当初から若年者雇用問題の本質や求められる支援の完成図がイメージできていたと考えられる。しかし、福岡を例にとると、設立当初ジョブカフェに勤務するカウンセラーには、長年その分野の研究をしてきた者はい

4) 厚生労働省〔2006〕『平成19年度継続事業に関する事業評価書(事後)「若年者ジョブサポーターによる新規卒者等のマッチングの強化」』

5) 守本憲弘〔2005〕「ジョブカフェ事業の効果と今後の展開」経済産業省、経済産業政策局発表。

なかった。業務として、新卒採用の企画会社に所属していた人や企業の人事コンサルタントをしていた人、アルバイトや求人情報雑誌の営業をしていた人、様々ではあったが、委員会の構成メンバーとの専門的知識との格差があったのではないかと想像できる。委員会の評価結果と、与えられる課題を的確に理解することを目指した委員会メンバーを中心とした勉強会の企画などがあると地方の担当者も力強く感じたのではないと思われる。資格についても、心理カウンセリングの資格を持つ者ではなく、キャリア・カウンセリングという職業アドバイザーとしての資格を有する者が若干名であり、更には資格を取得して間もなくジョブカフェに就職し、相談経験は浅い者が殆どだった。これでは、若年者の多様化する心理的側面へ十分に対応しきれているとは言い切れない。国は、政策を実行する前に、現場のスタッフの専門的スキルの向上のための時間と予算について検討する必要があるのではないか。それによって本稿で述べたようなキャリア・カウンセラーの悩みを軽減することができた可能性がある。

ただし、これらの課題については、福岡のジョブカフェである、しごとサポートセンターでは既に問題視されていた。平成20年2月の取材時には、4月1日から福岡県の管轄になったこともあり、福岡独自の工夫が実行され、プログラムもこれまで以上に地域（地場企業や大学）に密着したものを増やしていく予定を組んでいた。更に近県のジョブカフェとのカウンセラー同士の連携や情報交換などの場を積極的に開催し、各ジョブカフェで行っているプログラムの勉強会やカウンセラーの交流を行い、ジョブカフェが提供するサービスの質の向上を目指すという目標が設定されていた。利用者数に関しては、極端に増えているというわけではないが、コンスタントに利用されていることが利用者カウント数から確認できた。福岡では、更なる知名度アップが今後の課題とのことだった。

本稿では、福岡のジョブカフェである、しごとサポートセンターの情報に限り取り上げたため、それが全国の実状に合致しているとは断言できないが、一つの地方事例として議論に加えた。

## 5. キャリアカウンセラーの悩み～福岡ジョブカフェインタビュー調査から～

ジョブカフェの窓口勤めるキャリア・カウンセラーたちは、日々目の前に訪れる一人ひとりの未就業若年者に接し、少しでも心の支えになりたいと願いながらも、自分たちの役割は十分に機能しているのかについて深く悩み続けている。その裏づけとなる一つのアンケート調査がある。ジョブカフェ・サポート・センターが2006年4月21日に発表したNEWS RELEASEである。この機関はジョブカフェ事業を支援する組織として運営されている。実施されたアンケートは、ジョブカフェが設置されている46都道府県中42箇所から回答が得られており、3年目のジョブカフェ事業がいかなる成果をあげているかを調査している。2点、注目すべきアンケート項目がある。

1点は、キャリアカウンセラー224名が相談者に尋ねた「若年未就業者の働いていない理由」に関する数字である。上位は「自信がない」「行動力不足」である。このことから若年者の初期段階課題は、能力よりも自己意識に関するものであることが確認できる。果たしてそれは、国の政策が捉える若年者の現状と一致しているのだろうか。検討の余地がある。

2点目は「キャリアカウンセラーが世の中に言いたいこと」である。主な項目を整理すると、「好き

でフリーターをしている若者ばかりではない。雇用形態が変わっているのに、世の中の流れを無視して批判ばかりするのはやめてほしい」「若者の考えの根底にあるものは何かを考えてもらいたい」「もっと若者たちが活躍できる場を大人たちに増やしてほしい」「ニートを生み出したのは若者自身ではなく大人社会そのものだという自覚をもってほしい」「働く気のない若者なんて本当のところそんなにたくさんはいません」といった若者の本音を日々聞いている人間ならではの声である。

また、社会への提言として「若者がこんな大人になりたい！と思える大人であふれた世の中を…」「多様な価値観が認められる社会を」「若い人たちに自分たちが通ってきた道を語ってほしい」「正規社員の比率を高めるべく法案化が必要」「教育のあり方を考えるべき時がきた」「本気で若者を向き合い、生き方や仕事について本音で若者と語り合ってほしい」「競争よりも共生」といった意見があがっている。

筆者が行ったジョブカフェ職員へのインタビューにおいても「大学によって温度差がありますよ。それは課題ではないでしょうか。こちらが大学と連携して若年者雇用問題を考えようと働きかけても理解を得ることができない場合も少なくありません。日本の大学進学率がこれほど高くなった今の時代、若年者の未就業問題について大学を抜きにして語ることは不可能です。もっと大学と連携した取組ができるように大学でも考えてもらいたいという希望はあります。大学の就職担当者が真剣に日々学生の将来のことを考えて行動している大学とそうでない大学とでは、就職活動に向かう学生の元気が違いますよ。」という意見が聞かれた。

大学卒業時は就職内定していても、就職後、短期間で退職し、ジョブカフェに相談に訪れる若者は少なくない。そのような若者に接するカウンセラーは「大学のときに十分な自己分析や進路支援を行い、一人ひとりの適性を把握した支援を行えば、もう少しマッチングがうまくいくのではないか」「相談者の中には、周りの学生が決まっていくため、焦って就職内定をもらった。しかし、長期化しても卒業まで就職活動にじっくり取組み、自分の将来と向き合う時間をとるべきだったと話す学生は多いですね」と話す。大学は内定率よりも、学生一人ひとりの大学生活の充実とその延長線上にある就職活動への細やかな支援を更に充実させる必要がある、という指摘とも受け止められる。

キャリア教育は、いまや小学校から大学を通して一貫して取り組むべき問題であるとされている。であるならば、その先にある社会という枠組みの中で若年者雇用問題に取り組むジョブカフェとの連携も必要となるだろう。若者の未来のために、社会全体で若年者就業支援に取り組む姿勢を持ち続けることが必要である。

## 6. 討論と考察

若年者雇用問題に社会が向き合おうとしている。予定通りに働き手が減少するという少子高齢化社会への対策として、政府は若者に働いてもらうための知恵を搾り出し、全国的に行動の号令をかけた。若年者を雇用する企業に対しては、社会から柔軟な雇用を求められている。そして大学はどのような役割を果たすべきなのだろうか。間違いなく言えることは、国の政策や労働市場の動向に対して受身の姿勢ではなく、自主的に情報を収集し、自らの役割を社会へ提言し、そのことを確実に実行してい

く必要があるということである。日本の歴史を振り返ると、大学は産業の発展に大きな貢献をしてきた。その歴史に自信を持ちつつも、学生を今の時代に生きる若者として社会へ送り出す重責があるという自覚を今一度確認する時代となった。

上述のような意識を抱きながらジョブカフェとの連携を模索した場合、学生の卒業後の就職支援、地域の若年者雇用対策に貢献する教育の提供などに取組むことも必要となり、大学就職担当者が果たすことのできる役割はまだ存在すると思われる。

一つ、大学側の積極的姿勢が更に求められると考える根拠になった実例を紹介する。まず、福岡しごとサポートセンター設立式典への大学関係者の出席はわずか1名であった。そこに大学関係者の関心の薄さが確認できる。その後、筆者は3年間、年に2・3度しごとサポートセンターに取材訪問を行ったが、その間、他の大学関係者が訪問したことは一度もなかったとのことだった。

大学が学生をジョブカフェに自然につなぐための橋渡しの役割は数多く考えられる。たとえば、しごとサポートセンターの案内パンフレットの配布を就職ガイダンスで行ったり、4年生の未就職者の最後の個人面談では場所とサービス内容をコピーして手渡し説明したり、行事案内を求人の近くに掲示したり、大学3年生の初期段階のガイダンスでしごとサポートセンター登録がきを記入回収したりである。そのような積極的な取組みをする大学は1・2大学であるという話であった。(ジョブカフェスタッフへの取材から) 日々の積み重ねこそが国の政策を国の政策で終わらせず、政策の本質的な狙いである、地域社会への落とし込みにつながるのではないか。学生の声を受け止めた大学が、その声を積極的に政策当局へ情報提供することは、政策が地域で動き出すプロセスには欠かせないことである。

ネーミングについても、学生や学生だった若年未就業者の視点で考えて貰えば、また別のネーミングが生まれたのではないか。今回の政策委員会では、フリーターとニートを別枠に捉え、ニート支援はジョブカフェの役割から切り離れた経緯が確認された。しかし、やはり、ニートといわれる(ニートという言葉が具体的にどういう若者をさすのかは別途検討の余地がある)職業を持たない、職業を持つともしていない若者が減少しない以上、その層への支援政策は早急に必要である。彼らは「仕事」「ジョブ」を求める前に、まずは自分を理解してもらいたい、話を聴いてほしいといった「語る場」を求めている傾向にある。(ジョブカフェカウンセラー取材から)そのことに配慮すると、ネーミングについても議論の余地があると思われる。ジョブ、仕事という単語は彼らにとってストレスになる可能性もある。とはいえ、ジョブカフェによって全国で多くの若者が就職したことは事実である。今後は、ネーミングも含め若者の力を借りながら業務内容を見直し続ければ、若者に更に広く認知されることとなり、利用の拡大が期待できると考える。

一方の大学4年間で行われる就職(進路)支援はどうだろうか。現在、大学では一人ひとりに向き合って丁寧な進路支援が行われている。しかし、それは十分なのだろうか。就職を希望すると意思表示をしている学生以外の学生にはどのような支援をしているのか具体的な事例調査が必要である。大学生を社会へ送り出した責任、その学生が就労後に退職し再就職する際に、働くことに関する十分な理解をしていないケースなどについては、大学のキャリア教育や就職支援の取組みについてのほころびと謙虚に受け止める必要があるだろう。九州内の大学においても、大学生活4年間で総合的に取組むキャリア教育や学生による学生のためのキャリア支援のマネジメント方法が議論されている。しか

し、その具体的成功事例の積み重ねについては歴史が浅い。

昨今の大学生が大学外に就職相談の場を求めている現実があることからそのニーズが高いことが確認できる。また、そういう場を若者が創造しはじめている動きも目立ってきている。福岡では、私立大学の学生が横断的につながり、企業との接触を継続的にやり、自分達で自分たちの社会的資質を向上させるための活動を行っている団体がある<sup>6)</sup>。その団体には卒業した社会人が関与してアドバイスをを行っている。また、国立大学の学生が中心となって東京から上場企業の人事担当者を招き、自主的に企業セミナーを行っているケースもある。このように、地域によっては既に若者自らが労働市場へ移行するための自己成長を迫及する活動が始まっている。

若年者が広く活躍する社会を目指し、大学と行政が連携して行うプランを検討するためにも、議論の道筋は途絶えさせてはならない。大学のキャリア教育への役割も変化しつつあり、学生の将来への動機付けを支援する役割を創出し、人から組織を作っていくことで、学生の社会的スキルを養成するプランの検討を行っていく必要がある。若者文化の変化にはスピードがある。彼らの働き方は多様であり、支援にも柔軟さが求められる。<sup>7)</sup>河村(2003)は、キャリア教育を教え込む時代から、若者文化に内在した状態でキャリア教育をプロデュースする時代へと今大きく変化しつつあると提言している。労働社会に対して大学ならではの役割を果たすためにも、大学で実現するキャリア教育に地域行政との連携を投入し、そのプロデュースが可能な人材の育成に取り組むことが、国の労働政策を地域で活かすことに繋がる要員になると考える。それに関しては、具体的な実証研究を今後の課題とする。

#### 参考資料・文献

- ・本田由紀『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会 2005
- ・本田由紀、内藤朝雄、後藤和智『「ニート」って言うな!』光文社 2006
- ・本田由紀『若者の労働と生活世界——彼らはどんな現実を生活しているか』大月書店 2007.
- ・伊藤祐一、香川敏幸「若年失業問題と地域の産業構造」地域経済研究 (16), 131~142, 2005
- ・ジョブカフェ・サポートセンター「ジョブカフェ・キャリアカウンセラー調査の概要」2005
- ・ジョブカフェ・サポートセンター「ジョブカフェ・センター長アンケート調査 概要レポート」2006
- ・ジョブカフェ・センター「若者の就職活動に関する調査報告書」2007
- ・熊沢 誠『若者が働くとき——「使い捨てられ」も「燃えつき」もせず』ミネルヴァ書房 2006
- ・小杉礼子『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房 2007
- ・小杉礼子「ニート問題と大学教育」『大学時報』2005. p.92-97
- ・宮本みち子「社会的排除と若年無業」2004
- ・NHKスペシャル ワーキングプア取材班『ワーキングプア——日本を蝕む病』ポプラ社 2007
- ・日本労政調査会「フリーター減などに237項目の行動計画 一内閣官房「再チャレンジ支援総合プラン」『労経ファイル』労働新聞社(443), 66~71頁, 2007
- ・大野正人『若年者の雇用問題の変化を考える「フリーターとニートが増加する理由と現代の社会問題」』
- ・労働大臣官房政策調査部(編)「若年者就業の実態(平成9年調査)」1999

6) Funは福岡の大学生が中心となって活動をしている就職サークルである。2003年発足以来、企業取材・雑誌発刊・ビジネス勉強会を開催している。2008年5月時における活動学生数は30名であり、活動学生の大学は私立大学を中心に10大学である。学生自身がアポイントをとり、企業へ取材をし、その内容をまとめて機関紙を発刊している。機関紙は各大学の就職課へ無料設置している。福岡地場企業を中心に取扱う情報源として学生に人気がある。

7) 河村由子〔2003〕「多様な働き方を推進する組織とマネジメント」産能大学大学院経営情報学研究所 193頁。

- ・労働経済白書「労働経済の分析」平成15年～19年版
- ・労働政策研究・研修機構（編）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』2005
- ・佐藤洋作，平塚眞樹「ニート・フリーターと学力」2005
- ・浦川安宏「若年者雇用の現状と課題」第一経大論集 2006

#### 参考ホームページ

- ・「平成15年版 国民生活白書」内閣府  
《URL》<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h15/honbun/>
- ・「平成19年上半期雇用動向調査結果の概況」厚生労働省  
《URL》<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/07-1/index.html>
- ・「首都圏フリーターの意識と実態に関するヒアリング調査」日本労働研究機構研究所 2000  
《URL》[http://www.jil.go.jp/happyou/20000713\\_01\\_jil/20000713\\_01\\_jil.html#top](http://www.jil.go.jp/happyou/20000713_01_jil/20000713_01_jil.html#top)
- ・「若年者キャリア支援に関する実態調査」厚生労働省職業能力開発局 2003  
《URL》<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/09/h0919-5e.html>
- ・「ジョブカフェ評価委員会 議事録」経済産業省 委員会・審議会報告  
《URL》[http://www.meti.go.jp/policy/economic\\_industrial/committee/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/committee/index.html)
- ・「総合研究所の調査結果」UFJ 2003  
《URL》<http://www.ufji.co.jp/publication/report/2003/03116.pdf>